

文教常任委員会所管事務調査報告書に係る報告

3 委員会として一致した意見

(1)「GIGAスクール構想の現状について」

ア. 学習者用端末の活用方法について

児童・生徒が学習者用端末を文房具のように活用し、情報収集力、課題解決力を養うことは非常に重要である。学校において、学習者用端末を日常的なツールとして活用することは、ネットリテラシーの問題等、様々な課題があるが、児童・生徒が自由意志の下で活用できる環境整備は、GIGAスクール構想が目指す本来の姿である。現在、本市においては、主に指示があった際に活用する形となっている。

以上を踏まえ、今後の学習者用端末の活用方法について、課題整理を行い、先進自治体の好事例や専門家等から意見を聴取する等、最善の活用方法について、研究・検討されたい。

学習者用端末の活用については、各学校においてこれまでの実践を踏まえ、すべての子どもたちの可能性を引き出す個別最適な学びと協働的な学びの実現をめざし、各校の好事例を発信し合うこと等を通して取り組みを推進しているところであります。

授業における教材としての活用や、個々の学習活動において、調べ学習や意見発表、学びの振り返りなど、目的に応じて子どもたちが主体的に活用する力を育成し、学習効果の向上や課題解決能力の育成をめざしております。

また、指導する教員の資質向上のため、学識経験者や指導主事等による研修を実施し、指導スキルの向上をめざすとともに、家庭での効果的な活用を含む、各学校における好事例を情報交換し、今後より一層研究を深めてまいります。加えて、各学校に配置されているICT支援員が行っている授業支援や活動のアイデアの実践例を普及させ、取り組みがより一層推進されるよう努めてまいります。

なお、活用方法等において学校間に差異がある等の課題については、指導主事等による各学校への活用支援等の働きかけにより引き続き対応してまいります。

イ. プログラミング教育について

本市のプログラミング教育は、地元企業との包括連携協定を活かしたプログラミング教材の活用や、同企業主催の小・中学生のプログラミング競技会への参加等を行い、取組を進めている。

プログラミング教育において、児童・生徒に指導する教員にプログラミングの知識、経験がなければ、一朝一夕で身に付くものではないため、研鑽を積むことに対し、大きな負担となることが危惧される。なお、視察に行った自治体においては、教員の負担にならないことを大前提として取組を進めている状況である。

以上を踏まえ、包括連携協定を結んでいる地元企業とのプログラミング教育連携をより一層深め、教員の負担軽減をはじめ、様々な角度から、今後の方向性について、検討、研究されたい。

本市のプログラミング教育については、子どもたちがプログラミング的思考を通して、問題解決には必要な手順があることに気付き、主体的に課題解決を図ろうとする態度を養うことをめざして取り組みを進めております。

これまで、地元企業との包括連携協定を活かし、提供いただいている実物のプログラミング教材を用いた効果的な学習活動を引き続き推進するとともに、教材や授業展開についての意見交流を行うなど、子どもたちの学びが深まるよう取り組んでいるところであります。

また、令和5年度、市内小学校で行ったプログラミング的思考を活かして避難方法を考える「防災プログラミング教育」等の効果的な教材をさらに進化させる研究を行っております。

今後も地元企業との連携を強化し、より一層のプログラミング教育の推進や、教員の教材開発等の負担軽減を図ってまいります。

ウ. 学習者用・教員用端末、ICT機器等の更新について

現在、本市で使用している学習者用・教員用端末、ICT機器等について、次回、更新時期を迎えるにあたって、国や府の動向を注視しつつ、先進自治体の好事例を参考にしながら、使用する児童・生

徒の使い勝手を考慮した上で、計画的に進めることを求める。

学習者用端末等の更新については、このたび発足いたしました大阪府公立学校情報機器共同調達協議会において、ICTの利活用に係る情報収集を行うとともに、一人一台端末の共同調達を見極めながら、必要な台数を確保し、端末を活用した子どもの学びを止めることなく、より一層促進されるよう計画的に進めてまいります。

(2)「教職員の働き方について」

ア. 働き方改革に関する取組方針の策定について

ICカードを用いた勤怠管理システムの導入、教員の時間外勤務時間の縮減に向けた応答メッセージ電話の導入、校務支援システムの導入等、本市が行っている働き方改革における現状確認を行ったが、働き方改革に向けた課題解決のためのプロセスがわかりづらく、進捗状況も把握しづらい状況である。

まず、働き方改革の推進を図るにあたって、本市教員の負担感や多忙感等に係る現状把握及び原因分析を目的として、アンケート調査を実施する必要があると考える。

アンケート調査を通じて、本市教員の現状及び課題を把握し、学校、行政それぞれにおいて、可能かつ実効性のある取組を検討した上で、取組内容及び目標・成果指標等を一つにまとめた取組方針を策定する必要があると考える。

以降は、取組方針に沿って、保護者の理解・協力も得ながら取組を進めるとともに、目標に対する進捗管理及びフィードバックを行い、教員の働き方改革を着実に推進するように努められたい。

また、アンケート調査を行う際は、配布している教員用端末を活用したWebアンケート方式等にて実施されたい。

教職員の負担感や多忙感等、精神的な部分については例年実施しているストレスチェックを活用して把握しているところではありますが、加えて教職員の働き方改革に向けた課題解決のプロセスや進捗

状況について把握できるアンケートの作成及び実施を検討してまいります。

また、その結果・分析に基づいて、取り組み内容及び成果指標等をまとめた方針の策定を検討してまいります。

イ. 部活動指導に係る教員の負担軽減について

部活動の今後の在り方については、持続可能な部活動と教員の負担軽減の両方の実現を目指し、中学生及びその保護者、教員のそれぞれにWebアンケートにて、現状及びニーズ把握を行い、今後の方針を策定している。

アンケート結果から、部活動の価値や意義を感じている※1一方で、部活動に携わることに負担を感じている※2教員が存在していることがわかる。

本市では、令和6年度から、モデル事業の実施を予定しており、今後、モデル事業の効果検証等を適切に行うとともに、教員の部活動指導に関する負担が減少することで、子供たちの成長や発達をサポートするための、子供一人一人と向き合う時間を確保することが可能となるように、本市としての最適な実施形態について、研究・検討されたい。

※1(感じている:21%、どちらかといえば感じている:38%)

※2(感じている:55%、どちらかといえば感じている:26%)

部活動改革を進めていくにあたっては、休日に加えて平日の活動の運営方法、多様な指導人材の確保、活動全体の調整・運営を担う運営団体の設置、持続可能な財源の確保等が課題と考えております。

モデル事業の効果検証や先進事例の調査研究を通じて、これらの課題解決に向けた道を探り、本市として最適な実施形態を確立し、教職員が一人ひとりの児童生徒と向き合う時間が確保できるように努めてまいります。